

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成21事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8 ~ 9
附属明細書	10 ~ 15

(参考)

決算報告書	16
-------	-------	----

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	10,384,108,624
有価証券	5,000,780
売掛金	47,114,793
たな卸資産	7,155,063
前払費用	1,569,240
未収収益	14,967,111
その他の未収入金	367,275
流動資産合計	10,460,282,886

10,460,282,886

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,170,488,341	
減価償却累計額	377,950,336	1,792,538,005
構築物	878,789,641	
減価償却累計額	498,228,888	380,560,753
機械装置	104,046,583	
減価償却累計額	99,003,590	5,042,993
車両運搬具	2,162,755	
減価償却累計額	1,615,575	547,180
工具器具備品	856,813,997	
減価償却累計額	501,673,370	355,140,627
リース資産(工具器具備品)	910,887,478	
減価償却累計額	335,962,198	574,925,280
立木竹		4,324,000
土地		6,340,000,000
有形固定資産合計	9,453,078,838	

2 無形固定資産

電話加入権	252,000
無形固定資産合計	252,000

3 投資その他の資産

投資有価証券	247,972,076
長期前払費用	406,480
投資その他の資産合計	248,378,556

9,701,709,394

固定資産合計

資産合計

20,161,992,280

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	9,508,986,086
未払金	877,891,940
未払費用	21,024,765
未払消費税等	1,884,400
前受金	728,700
預り金	16,181,410
短期リース債務	159,563,814
流動負債合計	10,586,261,115

10,586,261,115

II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	464,756,265		
長期リース債務	<u>422,226,181</u>		
固定負債合計		<u>886,982,446</u>	
負債合計			11,473,243,561
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
資本金合計		9,166,546,650	
II 資本剰余金			
資本剰余金	707,284,382		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,191,387,135		
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 1,386,000</u>		
資本剰余金合計		△ 485,488,753	
III 利益剰余金			
積立金	4,150,541		
当期未処分利益	<u>3,540,281</u>		
(うち当期総利益)	3,540,281)		
利益剰余金合計		<u>7,690,822</u>	
純資産合計			<u>8,688,748,719</u>
負債純資産合計			<u>20,161,992,280</u>

(注記)

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、69,858,852円であります。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,196,180,800円であります。

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	739,686,652		
退職給付費用	82,059,600		
法定福利費	103,796,822		
備品費	9,614,611		
雑給	192,247,697		
福利厚生費	2,756,105		
旅費	56,843,087		
会議費	786,220		
賃借料	302,329,008		
消耗品費	48,493,059		
通信運搬費	105,361,793		
印刷製本費	42,037,681		
水道光熱費	27,076,774		
交通費	2,615,098		
外部委託費	785,530,650		
販売手数料	14,509,316		
租税公課	23,200		
保守・修繕費	277,158,114		
支払手数料	2,993		
支払保険料	4,996,089		
支払報酬	96,579,710		
図書費	15,837,421		
その他	3,730,506		
減価償却費	214,488,222	3,128,560,428	
一般管理費			
役員報酬	68,335,392		
給与手当	172,972,252		
退職給付費用	68,698,000		
法定福利費	28,632,506		
備品費	1,507,485		
交際費	188,706		
雑給	3,256,834		
福利厚生費	4,143,330		
旅費	1,105,736		
地代家賃	38,367,873		
会議費	23,359		
賃借料	423,800		
消耗品費	7,535,753		
通信運搬費	2,970,438		
印刷製本費	425,027		
水道光熱費	13,366,889		
交通費	9,930,038		
外部委託費	72,194,177		
租税公課	23,563,600		
保守・修繕費	20,789,163		
支払手数料	2,184,653		
支払保険料	209,240		
支払報酬	2,477,600		
図書費	1,646,343		
その他	1,555,300		
減価償却費	12,338,792	558,842,286	
財務費用			
支払利息	8,634,844	8,634,844	
経常費用合計			3,696,037,558

経常収益			
運営費交付金収益		3,376,372,064	
業務収益			
図書雑誌出版収入	122,752,853		
研修・宿泊収入	<u>40,059,940</u>	162,812,793	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		107,042,682	
財務収益			
受取利息	40,670,253		
有価証券利息	<u>2,781,742</u>	43,451,995	
雑益		<u>10,048,000</u>	
経常収益合計			<u>3,699,727,534</u>
経常利益			3,689,976
臨時損失			
固定資産除却損		149,695	<u>149,695</u>
当期純利益			<u>3,540,281</u>
当期総利益			<u>3,540,281</u>

(注記)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,540,281円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,699,083,956
	人件費支出	△ 1,326,745,987
	その他の業務支出	△ 2,989,070
	運営費交付金収入	3,201,746,000
	図書雑誌出版収入	116,619,917
	研修・宿泊収入	40,162,240
	その他の収入	<u>10,141,212</u>
	小計	339,850,356
	利息の受取額	29,199,966
	利息の支払額	<u>△ 8,422,902</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	360,627,420
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	10,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 10,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,420,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 23,920,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 940,836,166
	施設整備費補助金の精算による返還金の支出	<u>△ 21,490,673</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,462,326,839
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 122,760,349</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,760,349
IV	資金減少額	△ 10,224,459,768
V	資金期首残高	<u>11,101,568,392</u>
VI	資金期末残高	<u>877,108,624</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	10,384,108,624
	定期預金	<u>△ 9,507,000,000</u>
	資金期末残高	<u>877,108,624</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>498,118,622</u>

利益の処分に関する書類
(平成22年3月31日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		3,540,281
当期総利益	3,540,281	
II 利益処分数額		
積立金	3,540,281	<u>3,540,281</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,128,560,428	
	一般管理費	558,842,286	
	財務費用	<u>8,634,844</u>	3,696,037,558
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 122,752,853	
	研修・宿泊収入	△ 40,059,940	
	財務収益	△ 43,451,995	
	雑益	<u>△ 10,048,000</u>	<u>△ 216,312,788</u>
	業務費用合計		3,479,724,770
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却費相当額	147,439,485	
	損益外固定資産除却相当額	<u>2,369,133</u>	149,808,618
III	引当外賞与見積額		△ 7,358,035
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 82,832,200
V	機会費用		
	政府出資の機会費用		122,145,673
VI	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u>3,661,488,826</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが893,600円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法…10年利付国債(新発債)平成22年3月末利回り1.395%を採用しております。

重要な会計方針

当事業年度より、改定後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のために支出した費用相当額を限度として収益経常する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は381,019,277円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

金融商品の時価等に関する注記

当事業年度より、改定後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債及び商工債を保有しており株式等は保有しておりません。

リース債務は、PI0-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、平成27年3月末迄であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,384,108	10,384,108	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	252,972	257,112	4,140
(3) 売掛金	47,114	47,114	-
(4) その他の未収入金	367	367	-
(5) 未払金	(877,891)	(877,891)	(-)
(6) 未払費用	(21,024)	(21,024)	(-)
(7) 未払消費税等	(1,884)	(1,884)	(-)
(8) 前受金	(728)	(728)	(-)
(9) 預り金	(16,181)	(16,181)	(-)
(10) 短期リース債務及び長期リース債務	(581,789)	(581,788)	(△1)

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 単位未満は、切り捨てております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 売掛金、(4) その他の未収入金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税等、 (8) 前受金、(9) 預り金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	546,131	89,775	0	451,369	
	構築物	141,263,308	10,470,394	0	151,733,700	26,879,984	9,435,915	0	124,853,716	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	1,615,575	323,115	0	547,180	
	工具器具備品	371,131,271	228,371,790	2,556,127	596,946,934	258,042,934	97,044,182	0	338,904,000	
	リース資産 (工具器具備品)	721,928,672	498,118,622	309,159,816	910,887,478	335,962,198	119,934,027	0	574,925,280	
	計	1,237,483,504	736,960,806	311,715,943	1,662,728,367	623,046,822	226,827,014	0	1,039,681,545	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,169,490,841	0	0	2,169,490,841	377,404,205	91,374,899	0	1,792,086,636	
	構築物	727,271,941	0	216,000	727,055,941	471,348,904	46,462,964	0	255,707,037	
	機械装置	117,297,909	0	13,251,326	104,046,583	99,003,590	2,391,508	0	5,042,993	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	275,248,888	0	15,381,825	259,867,063	243,630,436	7,210,114	0	16,236,627	
	計	3,289,309,579	0	28,849,151	3,260,460,428	1,191,387,135	147,439,485	0	2,069,073,293	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			0	4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	計	6,344,324,000	0	0	6,344,324,000			0	6,344,324,000	
有形固定資産 合計	建物	2,170,488,341	0	0	2,170,488,341	377,950,336	91,464,674	0	1,792,538,005	
	構築物	868,535,247	10,470,394	216,000	878,789,641	498,228,888	55,898,879	0	380,560,753	
	機械装置	117,297,909	0	13,251,326	104,046,583	99,003,590	2,391,508	0	5,042,993	
	車両運搬具	2,162,755	0	0	2,162,755	1,615,575	323,115	0	547,180	
	工具器具備品	646,380,159	228,371,790	17,937,952	856,813,997	501,673,370	104,254,296	0	355,140,627	
	リース資産 (工具器具備品)	721,928,672	498,118,622	309,159,816	910,887,478	335,962,198	119,934,027	0	574,925,280	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			0	4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			0	6,340,000,000	
	計	10,871,117,083	736,960,806	340,565,094	11,267,512,795	1,814,433,957	374,266,499	0	9,453,078,838	
	無形固定資産	電話加入権	252,000	0	0	252,000			1,386,000	252,000
計		252,000	0	0	252,000			1,386,000	252,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	243,185,840	10,000,000	5,213,764	247,972,076			0	247,972,076	
	長期前払費用	609,720	0	203,240	406,480			0	406,480	
	計	243,795,560	10,000,000	5,417,004	248,378,556			0	248,378,556	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	12,821,640	6,974,960	0	12,821,640	0	6,974,960	
貯蔵品	61,549	180,103	0	61,549	0	180,103	
計	12,883,189	7,155,063	0	12,883,189	0	7,155,063	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 47		5,015,600	5,000,000	5,000,780	
	計	5,015,600	5,000,000	5,000,780	△ 3,120	
貸借対照表 計上額合計				5,000,780		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 227		3,529,050	3,500,000	3,502,835	
国債 232		20,157,698	20,000,000	20,019,711	△ 15,770	
国債 231		1,003,454	1,000,000	1,000,440	△ 351	
国債 236		35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
国債 234		60,468,000	60,000,000	60,070,791	△ 47,193	
国債 240		3,042,600	3,000,000	3,009,749	△ 4,332	
国債 240		60,385,800	60,000,000	60,148,809	△ 66,137	
国債 248		55,311,300	55,000,000	55,219,741	△ 73,247	
商工債い710		10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
計		248,897,902	247,500,000	247,972,076	△ 209,864	
貸借対照表 計上額合計				247,972,076		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	41,084,157	6,030,636	47,114,793	0	0	0	貸倒実績率法を適用したところ、当期末は該当なし
貸倒懸念債権	2,835	△ 2,835	0	2,835	△ 2,835	0	財務内容評価法による
計	41,086,992	6,027,801	47,114,793	2,835	△ 2,835	0	

注) 貸倒引当金の対象としていた月刊誌を、平成20年度末をもって廃刊としたため、新たな貸倒引当金の計上はありません。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金	736,133,533	0	28,849,151	707,284,382	除却による減少
計	736,133,533	0	28,849,151	707,284,382	
損益外減価償却累計額	△ 1,070,427,668	△ 147,439,485	△ 26,480,018	△ 1,191,387,135	除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,386,000	0	0	△ 1,386,000	
差引計	△ 335,680,135	△ 147,439,485	2,369,133	△ 485,488,753	

6. 積立金の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	4,150,541	0	4,150,541	

(2) 積立金の取崩しの明細

該当ありません。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 20 年度	9,922,454,334		611,352,115	186,410,814	0	797,762,929	9,124,691,405
平成 21 年度		3,201,746,000	2,765,019,949	52,431,370	0	2,817,451,319	384,294,681
合計	9,922,454,334	3,201,746,000	3,376,372,064	238,842,184	0	3,615,214,248	9,508,986,086

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 20 年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	611,352,115
	資産見返運営費交付金	186,410,814
	資本剰余金	0
	計	797,762,929
会計基準第 80 第 3 項による振替額	0	該当なし
合 計	797,762,929	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額：608,864,680
（外部委託費：421,569,898、支払報酬：64,735,700、旅費：44,094,970、その他の経費：78,464,112）
4) 短期リース債務返済に係る費用の額：2,487,435
1) 固定資産の取得額：186,410,814
（構築物：10,470,390、工具器具備品：175,940,420）
③運営費交付金収益化額の積算根拠
費用 608,864,680 + 短期リース債務返済に係る費用 2,487,435 = 611,352,115

②平成 21 年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0

—（業務達成基準を採用した業務はない）
—（期間進行基準を採用した業務はない）

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,765,019,949	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,860,345,864 (役職員人件費：1,252,546,351、外部委託費：436,154,929、賃借料：297,832,939、保守・修繕費：277,035,630、その他の経費596,776,015) 4) 自己収入に係る収益計上額：216,312,788 (図書雑誌出版収入：122,752,853、研修・宿泊収入：40,059,940、財務収益：43,451,995、雑益：10,048,000) 5) 短期リース債務返済に係る費用の額：120,986,873 1) 固定資産の取得額：52,431,370 (工具器具備品：52,431,370) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,860,345,864 - 自己収入 216,312,788 + 短期リース債務返済に係る費用 120,986,873 = 2,765,019,949
	資産見返運営費交付金	52,431,370	
	資本剰余金	0	
	計	2,817,451,319	
会計基準第80第3項による振替額		0	該当なし
合計		2,817,451,319	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	9,124,691,405	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に継続して実施を予定している情報システム開発・地方消費者行政支援等事業に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	384,294,681	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌年度以降に予定している情報システム開発等に係る経費の繰越及び、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

該当ありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,001)	(2)	(-)	(-)
	61,335	4	2,343	1
職員	(158,411)	(71)	(-)	(-)
	912,659	123	148,415	7
合計	(165,412)	(73)	(-)	(-)
	973,994	127	150,758	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 941,100 円

理事 778,600 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

10. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

業務内容	20年度業務経費区分		21年度業務経費区分		20年度における影響額		計	法人共通	合計
	広報事業	情報・分析事業	商品・分析事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業			
事業費用	336,017,609	1,648,222,977 (376,312,557)	302,502,996 (38,299,660)	303,631,314 (49,383,199)	194,484,990 (42,619,499)	209,486,400 (128,085,464)	142,711,244	558,980,028	3,696,037,558 (635,700,379)
事業収益	336,067,633	1,651,951,337 (376,131,155)	302,456,988 (39,247,126)	303,631,314 (49,383,199)	194,503,297 (42,619,499)	209,486,400 (128,085,464)	142,711,244	558,919,321	3,699,727,534 (635,466,443)
うち運営費交付金	213,653,601	1,612,578,939 (376,131,155)	300,338,331 (37,899,217)	252,560,343 (15,890,295)	153,308,804 (42,607,687)	207,021,553 (127,694,186)	142,147,530	494,762,963	3,376,372,064 (600,222,540)
事業損益	50,024	3,728,360 (△181,402)	△46,008 (△52,534)	0	18,307	0	0	△60,707	3,689,976 (△233,936)
総資産	62,873,780	670,467,698	12,683,483	285,831,130	6,575,482	2,997,306	2,935,200	19,117,628,201	20,161,992,280
うち流動資産	50,753,053	807,920	0	0	1,472,900	1,055,880	0	10,406,193,133	10,460,282,886
うち固定資産	12,120,727	669,659,778 (112,874,708)	12,683,483 (10,096,447)	285,831,130 (168,850,416)	5,102,582 (224,438)	1,941,426 (1,644,367)	2,935,200	8,711,435,068	9,701,709,394 (293,690,376)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

（注）1. 区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成21年4月1日付機構改革により、業務経費区分名称を変更しております。なお、機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

業務内容	20年度業務経費区分		21年度業務経費区分		20年度における影響額	
	商品テスト事業	相談事業	商品テスト事業	相談事業	事業費用	事業収益
危害情報の分析・提供	60,026,573	60,026,573	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0
うち流動資産	0	0	0	0	0	0
うち固定資産	60,026,573	60,026,573	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0
総資産	60,026,573	60,026,573	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0
うち流動資産	0	0	0	0	0	0
うち固定資産	60,026,573	60,026,573	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0
総資産	60,026,573	60,026,573	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0

2. 各区分の主要な業務

- 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等
- 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理、生活面の調査の実施等
- 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、危害情報の収集・分析・提供等
- 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、行政機関や事業者に改善要望等
- 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施
- 企画調整事業 当センター業務の企画・立案、総合調整業務等
- A・D・R事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人員費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外貸与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

業務内容	20年度業務経費区分		21年度業務経費区分		20年度における影響額		計	法人共通	合計
	広報事業	情報・分析事業	商品・分析事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業			
損益外減価償却相当額	2,034,016	3,864,441	113,342	18,035,806	90,379	10,067	5,356	123,286,078	147,439,485
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外貸与見積額	△2,805,445	899,453	1,366,221	△4,727,188	△266,131	1,334,309	△322,303	△2,836,951	△7,358,035
引当外退職給付増加見積額	△48,898,400	4,611,700	20,913,700	△58,837,800	9,144,800	38,905,000	△8,433,400	△40,237,800	△82,832,200

（単位：円）

決算報告書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
【収入】				
運営費交付金収入	3,201,746,000	3,201,746,000	0	
事業収入等	143,702,000	216,525,772	△ 72,823,772	出版収入等の増
前年度からの繰越金	0	797,762,929	△ 797,762,929	地方消費者行政支援経費等の繰越
収 入 合 計	3,345,448,000	4,216,034,701	△ 870,586,701	
【支出】				
業務経費	1,787,441,000	2,360,904,495	△ 573,463,495	地方消費者行政支援経費等の繰越 分執行
一般管理費	221,131,000	212,348,064	8,782,936	
人件費	1,336,876,000	1,252,546,351	84,329,649	
支 出 合 計	3,345,448,000	3,825,798,910	△ 480,350,910	

(注記) 損益計算書との集計区分の相違の概要

支出の区分における人件費は、損益計算書における業務経費と一般管理費に配賦しています。

独立行政法人国民生活センター

理事長 野々山 宏 殿

独立行政法人通則法の規定による監事の意見書

独立行政法人通則法第 19 条第 4 項および第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国民生活センターの平成 21 事業年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）に係る期末貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書および付属明細書ならびに決算報告書について監査を行った。

監査の結果、上記各書類は、会計帳簿に基づいて作成され、法令ならびに独立行政法人会計基準および同注解に準拠し、独立行政法人国民生活センターの財務状態、運営状況、キャッシュ・フローならびに行政サービス実施コストの状況および予算の執行状況を適正に表示しているものと認める。

平成 22 年 6 月 22 日

独立行政法人国民生活センター

監事 高橋 京太



監事 島崎 芳征

